有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
【株式の種類等】 ・・ 29
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 29
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
３ 【配当政策】 ・・ 30
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 41
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 56
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
【追加情報】 ・・ 57
【注記事項】 ・・ 58
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【関連情報】 ・・ 81
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 82
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・ 82

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
③ 【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
④ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【重要な会計方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
【会計処理方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
⑤ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・117
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年６月24日
【事業年度】	第25期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（百万円）	199,177	227,012	205,049	166,567	179,417
経常利益（百万円）	9,110	8,577	2,797	6,608	11,135
当期純利益（百万円）	5,504	4,546	45	3,921	6,106
包括利益（百万円）	―	―	―	―	5,257
純資産額（百万円）	38,677	43,995	39,117	43,667	47,561
総資産額（百万円）	95,061	108,480	90,993	95,115	92,351
１株当たり純資産額（円）	2,470.05	2,566.87	2,234.48	2,497.80	2,724.52
１株当たり当期純利益金額（円）	371.97	307.20	3.09	264.63	412.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	38.45	35.00	36.39	38.92	43.72
自己資本利益率（%）	16.38	11.98	0.13	11.18	15.78
株価収益率（倍）	9.14	7.23	213.59	9.07	5.12
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,527	10,793	6,970	13,518	15,755
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,317	△17,078	△9,776	△4,279	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,665	6,780	4,123	△6,331	△6,307
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,443	6,411	6,555	9,514	12,623
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	3,760 (1,674)	4,431 (1,890)	4,697 (1,643)	4,421 (1,307)	4,519 (1,699)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（百万円）	111,782	118,599	95,718	82,072	91,285
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	4,068	3,257	△235	1,957	3,879
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,572	1,665	△891	1,848	2,356
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	21,943	23,135	21,710	23,232	25,085
総資産額（百万円）	56,081	56,456	48,552	50,961	47,950
１株当たり純資産額（円）	1,480.80	1,561.20	1,465.06	1,567.79	1,692.83
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）（円）	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	30.00 (19.00)	30.00 (11.00)	35.00 (15.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	173.60	112.42	△60.14	124.73	159.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.12	40.98	44.72	45.59	52.32
自己資本利益率（%）	12.32	7.39	―	8.23	9.76
株価収益率（倍）	19.59	19.75	―	19.24	13.27
配当性向（%）	17.28	30.24	―	24.05	22.01
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	966 (463)	1,019 (517)	1,059 (387)	1,077 (142)	1,094 (216)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
	当社は、昭和61年11月１日に高丘技研工業株式会社（昭和29年７月１日創業　旧商号有限会社鳥居塗装工場）と合併し、同時に商号を株式会社ユタカ技研に変更いたしました。 その際の登記簿上の被合併会社はプレス技研工業株式会社であり、合併会社は高丘技研工業株式会社ではありますが、実質上の存続会社は被合併会社のプレス技研工業株式会社であるため、以下の記載については、実質上の存続会社について記載しております。
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市（現　浜松市東区）豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社とプレス技研工業株式会社が合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市天竜区）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畠消声器廠(現　重慶金畠工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年２月	ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドはユニパートグループとの合弁を解消し、ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に商号変更
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に新日工業株式会社（現　連結子会社）との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年３月	中国武漢市に重慶金畠工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を100%子会社とする
平成18年10月	浜松技術研究所を栃木開発センターへ統合
平成18年12月	米国アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
平成19年３月	インド国ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成19年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
平成20年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）の株式を追加取得し、子会社化
平成20年６月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
平成23年１月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部をフォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア・プライベート・リミテッドへ売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社17社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけをセグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

［日本］

（自動車部品四輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

（自動車部品二輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

（汎用製品組立及び汎用部品）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

（その他）

その他の内容は、当社が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社及び同社の子会社に販売しております。

［北米］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社２社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［アジア］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社５社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社４社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［中国］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社４社（重慶金豊機械有限公司、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社（重慶金豊機械有限公司）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

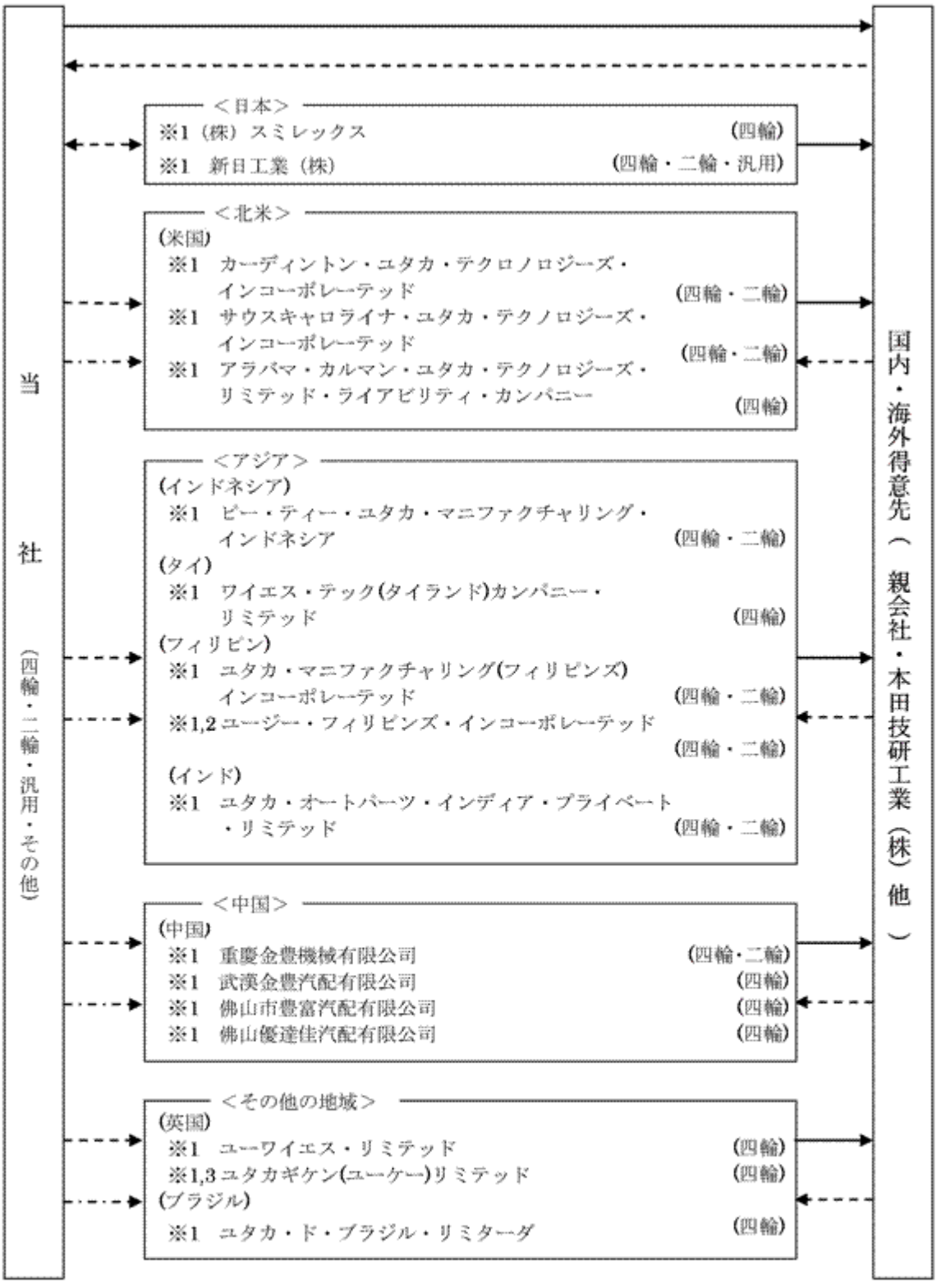
［その他］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ及びユーワイエス・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（17社）

※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。

※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。

４．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

５．ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの当社が保有する株式全部を平成23年１月24日にFaurecia Emission Control Technologies India Private Limitedへ売却したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）2	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.9	製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市天竜区	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社（注）1	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	51.5	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）1、3	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）1	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（注）1	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）1	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア (注)1	インドネシア国 ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品四輪 〃　二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
重慶金豊機械有限公司 (注)1	中国 重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃　二輪	60.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司 (注)1	中国 佛山市	千人民元 78,196	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司 (注)1	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司 (注)1	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド (注)1	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	83.0 (18.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ (注)1	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 24,566	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド (注)1	インド国 ラジャスタン州	千ルピー 596,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有

(注)1．特定子会社に該当します。

2．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　38,709百万円
(2) 経常利益　388百万円
(3) 当期純利益　260百万円
(4) 純資産額　10,537百万円
(5) 総資産額　19,934百万円

4．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,377	(321)
北米	786	(180)
アジア	995	(1,149)
中国	1,189	(6)
報告セグメント計	4,347	(1,656)
その他	172	(43)
合計	4,519	(1,699)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．前連結会計年度に比べて、臨時雇用者数が392名増加しておりますが、その主な事由は、アジアにおける臨時雇用者の雇用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,094 (216)	39.9	16.1	6,518,790

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,094	(216)
北米	－	(－)
アジア	－	(－)
中国	－	(－)
報告セグメント計	1,094	(216)
その他	－	(－)
合計	1,094	(216)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　1,008人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国での需要の増加や政府による経済政策の効果等もあり、立ち直りの兆しがあったものの、経済政策終了後の国内需要は、再び縮小の傾向となっておりました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の及ぼす影響は計りしれず、企業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっております。

当社における震災被害状況は、栃木開発センターにおいて建物及び研究開発設備の一部に被害が生じておりましたが、当連結会計年度末には復旧が一部完了し研究開発活動を再開できる状況となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、震災により被害を受けた有形固定資産の修繕や震災以降国内四輪自動車部品の生産を４月10日まで休止したこと、更に、円高による影響等があったものの、前連結会計年度に対しては、全ての地域において顧客からの受注状況が改善され増収となり、その増収効果に加え、前連結会計年度に実施した費用削減施策の寄与、生産体質強化施策の継続の効果もあり、当連結会計年度の売上高は、1,794億１千７百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益114億９千６百万円（前年同期比67.6%増）、経常利益111億３千５百万円（前年同期比68.5%増）、当期純利益61億６百万円（前年同期比55.7%増）となりました。なお、震災影響として災害損失引当金繰入額を含む５億４千万円の特別損失を計上しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（日本）

震災影響が年度末付近にあったものの、年度前半の政府による経済政策の効果もあり、通期としては受注状況が大幅に改善され、売上高923億７千万円（前年同期比9.9%増）、営業利益30億７千２百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

（北米）

他のセグメントに比べ受注改善率は低いものの、売上高506億７千３百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益４億３千１百万円（前年同期比197.1%増）となりました。

（アジア）

受注状況が大幅に改善され、売上高198億９千万円（前年同期比21.4%増）、営業利益30億７千１百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

（中国）

引き続きホンダ四輪車の好調な販売により、売上高267億５百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益39億１千万円（前年同期比33.2%増）となりました。

（その他）

前連結会計年度は、イギリスにおいて、在庫調整のための生産休止期間がありましたが、当連結会計年度は、正常な生産活動に戻り受注状況も改善されたこと等により、売上高91億１百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益８億４千８百万円（前年同期比432.3%増）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ31億８百万円増加し、当連結会計年度末には126億２千３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は157億５千５百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。これは棚卸資産の増加及び法人税等の支払額等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、売上債権の減少等による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は57億２千８百万円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は63億７百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。これは主に短期借入金や長期借入金の返済及び配当金の支払に伴う支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
日本	75,327	8.1
北米	51,361	3.4
アジア	19,185	29.3
中国	27,058	15.7
報告セグメント計	172,933	9.7
その他	8,881	23.7
合計	181,814	10.3

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
日本	72,241	0.5	4,044	△37.6
北米	48,249	△3.4	2,247	△50.8
アジア	18,964	24.3	1,473	17.4
中国	26,714	5.8	2,465	11.5
報告セグメント計	166,170	2.3	10,231	△29.5
その他	8,200	0.9	358	△67.9
合計	174,370	2.3	10,590	△32.3

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
日本	74,680	7.1
北米	50,572	1.1
アジア	18,746	22.7
中国	26,460	8.1
報告セグメント計	170,458	6.9
その他	8,958	26.4
合計	179,417	7.7

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	60,233	36.2	64,678	36.0
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	27,058	16.2	26,980	15.0

3【対処すべき課題】

社会環境、業界動向など、当社を取り巻く環境は様々な分野、あらゆる地域で、急速に変化を続けています。自動車部品業界においても、製品の競争がより厳しくなることに加え、資源やエネルギーなどの事業運営にかかる環境も厳しさを増すことが予想されます。

第11次中期事業計画での経営課題は、このような環境変化の中でいかに安定した事業運営を行うかであり、当社グループは、これまでの事業運営を進化させ、「主幹製品の体質強化」「新製品事業の具現化」「グローバルマネージメントの強化」に取り組むことにより、次世代への歩みを確かなものとしてまいります。

また、東日本大震災による被害からの早期回復に努め、更なる収益改善を図ると共に、今後の万一の震災による被害を最小限に抑えるべく、リスク分散等を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州及びアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、栃木開発センターで開発本部第一開発室、第二開発室、第三開発室、第四開発室及び生産本部技術開発室が主体となり、日本を含めた世界各拠点で生産する製品の研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。北米では連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが主体となり、主に北米市場向け製品の研究開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、23億３千万円となっております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの研究目的、課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 日本

日本におきましては、日本を含めた世界各拠点で生産する製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品、駆動系部品）、「自動車部品二輪」及び「汎用製品組立及び汎用部品」に関する研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。なお、日本における研究開発費は22億２千８百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、主に第一開発室、第四開発室及び技術開発室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、「フィット」及び「フィット・ハイブリッド」用のキャタリストコンバータ及び消音器システム、海外向けでは欧州向け「アコード」のディーゼルの排気システムを開発し、提出会社の三重製作所及び嵐山製作所で量産を開始したことが挙げられます。

駆動系部品は、主に第二開発室及び技術開発室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「シビック」用のトルコンを開発し提出会社の豊製作所で量産を開始したことや客先のロックアップクラッチ締結領域拡大ニーズに対し、機能、耐久性を両立させ燃費向上に貢献したこと及び米国向「オデッセイ」用の多板ロックアップクラッチ付トルクコンバータを開発し、提出会社の豊製作所で生産を開始したことが挙げられます。

（自動車部品二輪）

自動車部品二輪事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第二開発室と技術開発室が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更なる拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「ＣＢＲ250Ｒ」用に新たにディスクを開発し、同機種でインドネシア国内初のフローティングディスクの生産を連結子会社であるピー・ティー・ユタカ・マニュファクチャリング・インドネシアにて開始したことや「ＣＢ1100」用のハブレスフローティングを新規開発したことが挙げられます。

また、レース用ディスクの開発においては、鈴鹿８時間耐久で表彰台独占、ＭｏｔｏＧＰ世界選手権のＭｏｔｏ２クラスでの年間チャンピオン、更に全日本選手権ＪＳＢ1000、Ｊ－ＧＰ２クラスでそれぞれ年間チャンピオン獲得いたしました。2011年のシーズンには、新たにＭｏｔｏＧＰのホンダワークスである「ＲＥＰＳＯＬ　ＨＯＮＤＡ」及び全日本モトクロスの「チームＨＲＣ」とテクニカルスポンサー契約を結び、両チームにレース用ディスクの供給を開始し、「ＲＥＰＳＯＬ　ＨＯＮＤＡ」の開幕戦と第三戦における優勝に貢献いたしました。

（汎用製品組立及び汎用部品）

汎用製品組立及び汎用部品事業の当連結会計年度の主な成果としては、本田技研工業株式会社がＯＥＭ生産する新型ガスコジェネレーションシステムに搭載する熱交換器を開発し、当社グループとして初めて提出会社の高丘製作所で生産を開始したことが挙げられます。

(2) 北米

北米におきましては、主に北米市場向け製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品）に関する研究開発に関する活動を展開しております。なお、北米における研究開発費は１億１百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの研究開発部門において、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、米国向け「オデッセイ」の排気システムを開発し、連結子会社であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始したことや米国向け「シビック」のキャタリストコンバータの生産をカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで開始したことが挙げられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（退職給付引当金）

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、退職給付引当金を計上しております。

これらの見込額は、一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される退職給付費用等に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境のなかで、売上高1,794億１千７百万円（前期比7.7%増）、営業利益114億９千６百万円（前期比67.6%増）、経常利益111億３千５百万円（前期比68.5%増）、当期純利益61億６百万円（前期比55.7%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,794億１千７百万円（前連結会計年度は1,665億６千７百万円）となり、128億５千万円増加しました。この増加の主な要因は、日本、アジア、中国において顧客からの受注が増加したことによるものであります。また、北米、その他に地域に関しても増収となっており全地域で増収となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の増加要因に伴い、1,558億１千５百万円（前連結会計年度は1,483億５百万円）となり、75億９百万円増加しました。一方、生産体質強化施策や徹底した費用削減施策を実施したことにより、売上高に対する売上原価の比率は86.8%（前連結会計年度は89.0%）となりました。

販売費及び一般管理費は、徹底した費用削減施策を実施しましたが、売上の増加要因があり、121億５百万円（前連結会計年度は114億３百万円）となり、７億２百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、114億９千６百万円（前連結会計年度は68億５千７百万円）となり、46億３千８百万円増加しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、支払利息の減少がありましたが、為替差損が増加したこと等により、費用純額として３億６千万円（前連結会計年度は費用純額として２億４千９百万円）となり、１億１千１百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は、111億３千５百万円（前連結会計年度は66億８百万円）となり、45億２千７百万円増加しました。

（特別利益及び損失）

特別利益及び損失は、負ののれん発生益の計上がありましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による災害損失及び災害損失引当金繰入額の計上等により、損失純額として７億７千４百万円（前連結会計年度は損失純額として１億４百万円）となり、６億６千９百万円増加しました。

（法人税等）
税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、25.2%（前連結会計年度は23.4%）となり、1.8%増加しました。
（当期純利益）
当期純利益は、61億６百万円（前連結会計年度は39億２千１百万円）となり、21億８千４百万円増加しました。１株当たり当期純利益は、412.07円（前連結会計年度は264.63円）となり、147.44円増加しました。
・財政状態の概要
当連結会計年度末における総資産の残高は、923億５千１百万円（前連結会計年度末は951億１千５百万円）となり、27億６千３百万円減少しました。
（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は、475億６千１百万円（前連結会計年度末は436億６千７百万円）となり、38億９千４百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より22億３千６百万円多い157億５千５百万円を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より14億４千９百万円多い57億２千８百万円を使用しております。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より２千４百万円少ない63億７百万円を使用しております。これは主に短期借入金や長期借入金の返済及び配当金の支払に伴う支出によるものであります。
・財務政策
当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高163億２百万円は、４種類の通貨の借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。
当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と新機種等の対応に向けて、自動車部品四輪を中心に49億１百万円の設備投資を実施しました。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

日本においては、当社を中心に新機種投資のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行いました。この結果として、16億４千３百万円の設備投資を実施しました。

北米においては、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に、自動車四輪部品の新機種投資ならびに合理化投資のために、17億８千１百万円の設備投資を実施しました。

アジアにおいては、ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドを中心に、自動車四輪部品の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、７億２千１百万円の設備投資を実施しました。

中国においては武漢金豊汽配有限公司を中心に、自動車四輪部品の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、５億３千８百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	ソフトウエア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所（静岡県浜松市東区）	日本	自動車部品等生産設備その他設備	770	1,585 {4}	212 {6}	1,651 (67,484.68) [5,705.00]	290	333	44	4,888	586 (91)
高丘製作所（静岡県浜松市中区）	日本	自動車部品等生産設備	247	237 {2}	32 {0}	531 (16,777.38) [4,545.00]	1	－	2	1,053	117 (30)
三重製作所（三重県津市）	日本	自動車部品等生産設備	1,107	985 {4}	136 {2}	1,062 (47,021.77)	80	－	－	3,371	182 (73)
嵐山製作所（埼玉県比企郡嵐山町）	日本	自動車部品等生産設備	820	734	75 {0}	875 (23,173.85)	109	－	－	2,616	50 (4)
栃木開発センター（栃木県さくら市）	日本	研究開発設備	864	1,004	32 {0}	271 (19,313.30)	28	－	44	2,245	159 (18)

(2) 在外子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	北米	自動車部品等生産設備	1,363	2,932	106	54 (356,445)	602	2	5,062	503 (78)
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニー	本社工場(米国アラバマ州)	北米	自動車部品等生産設備	839	2,498	56	58 (303,525)	219	2	3,673	182 (43)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。
２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。
３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。
４．その他は、有形リース資産と無形リース資産の帳簿価額を合算して表示しております。
５．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県浜松市東区	日本	自動車部品等生産設備 その他設備	929	18	自己資金及び借入金	平成22．8	平成24．3	(注) 2
三重製作所	三重県津市	日本	自動車部品等生産設備	198	68	自己資金及び借入金	平成22．9	平成24．3	(注) 2
嵐山製作所	埼玉県比企郡嵐山町	日本	自動車部品等生産設備	199	67	自己資金及び借入金	平成22．5	平成24．3	(注) 2
栃木開発センター	栃木県さくら市	日本	研究開発設備	80	―	自己資金及び借入金	平成23．4	平成24．3	(注) 2
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	北米	自動車部品等生産設備	950	166	自己資金及び借入金	平成22．9	平成24．3	(注) 2
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティーカンパニー	米国アラバマ州	北米	工場拡張	239	―	自己資金及び借入金	平成23.10	平成24．2	(注) 3

（注）1．金額には、消費税等を含めておりません。
2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。
3．将来の業容拡大のための設備計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	9	42	13	－	995	1,070	－
所有株式数（単元）	－	11,163	47	104,452	15,006	－	17,527	148,195	500
所有株式数の割合（%）	－	7.53	0.03	70.48	10.13	－	11.83	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,159株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて表示しております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチフオーフイデリテイーロープライスストツクフアンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,482	10.00
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	449	3.03
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３（東京都中央区晴海１丁目８－12）	117	0.79
飯塚正也	栃木県真岡市	30	0.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	23	0.16
計	－	13,363	90.17

（注）　前事業年度末において主要株主でなかったビービーエイチフオーフイデリテイーロープライスストツクフアンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）は、実質的に保有する議決権の数を当社として確認できておりませんが、平成23年３月31日現在の株主名簿に基づく議決権の数において、当事業年度末現在では主要株主となっております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	－
単元未満株式	普通株式 500	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,184	－

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	63	144,630
当期間における取得自己株式	－	－

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,159	－	1,159	－

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり20円とし、年間配当金は35円としました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	222	15
平成23年６月24日 定時株主総会決議	296	20

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	4,400	3,750	2,450	2,400	2,799
最低（円）	2,820	2,020	627	660	1,568

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月	平成23年３月
最高（円）	1,750	2,000	2,300	2,560	2,799	2,728
最低（円）	1,568	1,600	1,967	2,150	2,480	1,571

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長 平成16年４月　同社　取締役社長 平成16年６月　当社　取締役 平成18年４月　当社　取締役　営業購買本部長 平成19年６月　当社　常務取締役　営業購買本部長 平成20年６月　当社　専務取締役　営業購買本部長 平成23年４月　当社　代表取締役社長（現任） 当社　コンプライアンス　オフィサー（現任）	(注)2	5
専務取締役	グローバル部品事業本部長	日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成13年９月　当社　ＤＩＳＣプロジェクトリーダー 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成18年４月　当社　インドプロジェクトリーダー 平成19年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年６月　当社　取締役　アジア・南米担当 平成22年４月　当社　取締役　アジア・南米担当　経営企画担当 平成22年６月　当社　常務取締役　アジア・南米担当　経営企画担当 平成22年10月　当社　常務取締役　アジア地域本部長　経営企画担当　南米担当 平成23年４月　当社　専務取締役　グローバル部品事業本部長　経営企画室長　南米担当（現任）	(注)2	3
常務取締役	営業購買本部長	鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長 平成16年６月　当社　取締役 平成18年４月　当社　取締役　新生産システムラージプロジェクトリーダー 平成20年４月　当社　取締役　品質保証責任者 平成20年６月　当社　常務取締役　品質保証責任者 平成23年４月　当社　常務取締役　営業購買本部長　㈱スミレックス担当（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役 平成16年４月　当社　取締役　中亜生産担当 平成18年４月　当社　取締役　アジア・南米担当 平成19年４月　当社　取締役　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成22年６月　当社　常務取締役　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成23年４月　当社　常務取締役　品質保証責任者（現任）	(注)2	6
常務取締役		田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理 平成18年４月　当社　経営企画室長 平成18年６月　当社　取締役　中国担当 平成21年10月　当社　取締役　中国担当　武漢金豊汽配有限公司董事長 平成22年４月　当社　取締役　中国担当　佛山優達佳汽配有限公司董事長 平成22年10月　当社　取締役　中国地域本部長 平成23年６月　当社　常務取締役　中国地域本部長　佛山市豊富汽配有限公司董事長　佛山優達佳汽配有限公司董事長　武漢金豊汽配有限公司董事長（現任） （重要な兼職の状況） 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長	(注)2	5
常務取締役	開発本部長	芳野　俊彦	昭和29年７月９日生	昭和54年４月　本田技研工業㈱入社 平成８年９月　㈱本田技術研究所　Ｔ／Ｍ開発室第九研究ブロック和光　マネージャー 平成10年４月　ホンダＲ＆Ｄアメリカズ　駆動系マネージャー 平成16年６月　㈱本田技術研究所　Ｔ10開発ブロック　マネージャー 平成20年４月　当社入社　開発副本部長 平成20年６月　当社　取締役 平成21年４月　当社　取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当 平成23年６月　当社　常務取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		鳥居　勝商	昭和27年６月21日生	昭和53年８月　㈱鳥居塗装工場（現　当社）入社 平成11年２月　当社　海外事業部長 平成13年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成17年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成17年６月　当社　取締役　欧州担当 平成19年４月　当社　取締役（現任） 新日工業㈱社長付 平成19年６月　新日工業㈱代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 新日工業㈱代表取締役社長	(注)2	6
取締役		鶴見　潔	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成17年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成20年４月　当社　生産本部長 平成20年６月　当社　取締役 平成22年７月　当社　取締役　生産管理部長 平成23年４月　当社　取締役　北米地域本部長（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長	(注)2	3
取締役	生産本部長	佐々木　二朗	昭和30年１月16日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成14年４月　当社　工機部長 平成16年４月　当社　高丘製作所長 平成18年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　生産技術部長 平成21年４月　当社　技術本部長 平成21年６月　当社　取締役　技術本部長 平成23年４月　当社　取締役　生産本部長（現任）	(注)2	3
取締役	事業管理本部長	一柳　忠司	昭和32年６月９日生	昭和58年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成18年４月　当社　人事部長（現　人事・総務部長）（現任） 平成21年４月　当社　事業管理本部長（現任） 平成21年６月　当社　取締役　安全環境担当（現任） 当社　リスクマネジメント　オフィサー（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		黒川　勝弘	昭和35年９月27日生	昭和58年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年６月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成19年４月　当社　経理部長（現任） 平成21年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	3
取締役		外山　啓支	昭和32年２月４日生	昭和55年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成20年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長（現任） 平成22年10月　アジア地域副本部長 平成23年４月　アジア地域本部長 平成23年６月　当社　取締役　アジア地域本部長（現任） （重要な兼職の状況） ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長	(注)2	2
取締役		岡本　克巳	昭和35年10月10日生	昭和60年12月　高丘技研工業㈱（現　当社）入社 平成19年10月　ユーワイエス・リミテッド取締役 平成23年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長（現任） 平成23年６月　当社　取締役　欧州担当（現任） （重要な兼職の状況） ユーワイエス・リミテッド取締役社長	(注)2	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		長壁　敬	昭和27年３月27日生	昭和45年４月　本田技研工業㈱入社 平成９年６月　同社　事業管理本部　関連会社室　業務ブロックリーダー 平成15年９月　同社　生産本部浜松製作所　事業管理部　会計ブロックリーダー 平成19年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)3	3
常勤監査役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役 平成15年４月　当社　取締役　営業本部長 平成18年４月　当社　取締役　米州担当 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成21年４月　当社　取締役 平成21年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)4	4
監査役		三井　義廣	昭和27年４月28日生	昭和55年４月　弁護士登録 昭和57年４月　三井法律会計事務所開業（現任） 平成17年４月　静岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成20年６月　日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員長 平成23年６月　当社　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	(注)4 (注)5	―
計						58

（注）１　監査役　長壁敬及び三井義廣は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

３　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

４　平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

５　監査役　三井義廣は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
鈴木　祐介	昭和52年７月14日生	平成13年４月　鉄道情報システム㈱入社 平成21年12月　弁護士登録 三井法律会計事務所弁護士（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
補欠監査役の鈴木祐介は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合には、当社は、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」という基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス（以下、ＣＧという。）」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。

組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

１．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役13名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

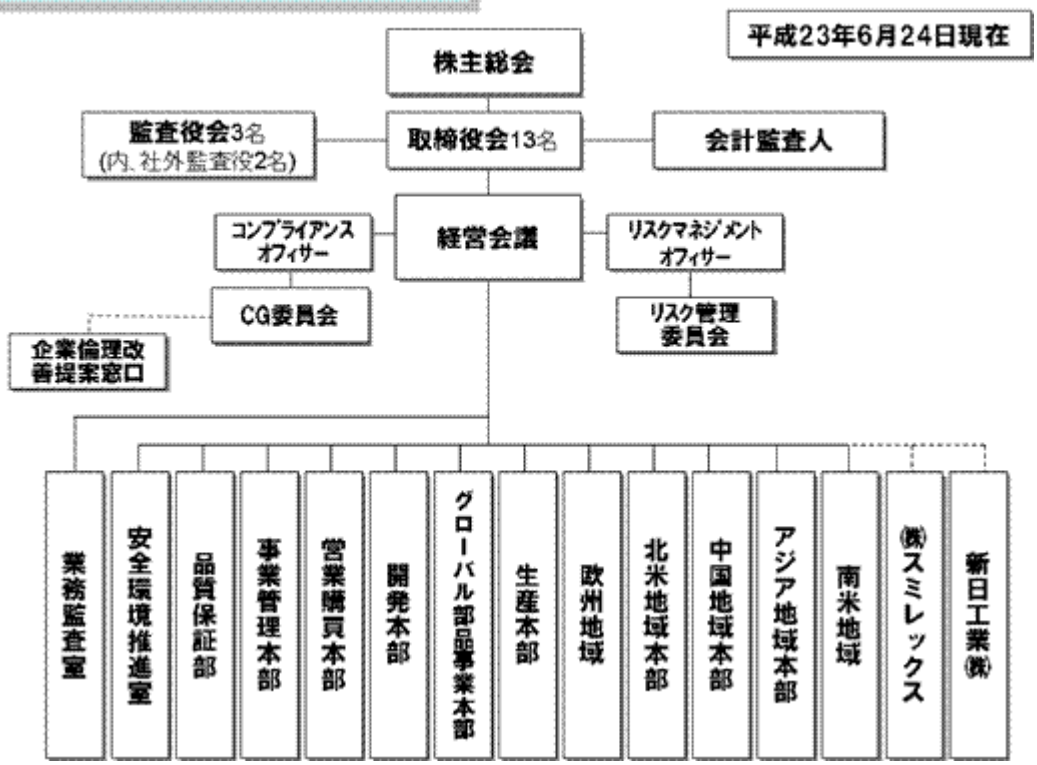
・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

２．会社の機関の内容

当社は、持続的に株主、お客様、社会からの信頼を得ることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのためには、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、各部門が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックをするという仕組みが大切であり、当社としては、監査役制度の下、会社の業務に精通した取締役による取締役会と社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監視体制が最適と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制



〈取締役会〉

取締役会は、定例及び臨時取締役会を行うほか、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。平成22年度においては取締役会を12回開催しました。

〈監査役会〉

監査役会は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。平成22年度においては監査役会を７回開催しました。

〈役員候補者の決定〉

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

〈組織運営〉

業務執行においては、主要な本部・組織・海外地域に取締役本部長・担当取締役・地域担当取締役等を配置し効率の良い職務の執行を行っております。

〈経営会議〉

取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成22年度においては、経営会議開催により、132案件の審議を実施しました。

３．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のグループ企業全体の行動指針、及び守るべき具体的な行動規範である「わたしたちの行動指針・行動規範」を制定して、周知徹底をはかる。コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役としてコンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「ＣＧ委員会」、「企業倫理改善提案窓口」などを設置し、コンプライアンス体制の整備を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則及び文書管理規程に基づいて、取締役の職務の遂行に係る文書、その他の情報を適切に保存管理し、業務の適正を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

多様化するリスク（災害、安全、環境等）に対応するため、担当取締役としてリスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各部門の代表者等を構成員とするリスク管理委員会を設置し、危機発生時の関連組織及び使用人各自のとるべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行においては、主要な本部・組織・海外地域に取締役本部長・担当取締役・地域担当取締役等を配置し効率の良い職務の執行を行う。また、経営会議を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項についての審議を行い、迅速かつ適切な経営判断を行う。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「わたしたちの行動指針・行動規範」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。また、グループ全体の全部門で定期的な自己検証を実施するとともに、内部監査部門である業務監査室による監査もそれぞれ実施し、グループにおける内部監査体制の充実に努める。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室との連携により、相互補完した監査業務を実施しており、監査役からの要求により業務監査室のスタッフがサポートを実施する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告を適時・的確に実施し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき関係する取締役や組織が、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて、監査役への報告をするほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行える体制を整備する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、社外監査役を含めた各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行う。また、監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や国内外の子会社の業務監査を実施する。

⑨反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士等の外部機関と連携して体制の構築に取り組んでおります。

４．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である業務監査室（３名）は、監査役との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行い、業務監査室と監査役が単独ないしは連携して、当社全部門及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。

また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な関係を保ちながら、内部統制システムの整備への取り組みに対し、協力関係を構築しております。

なお、常勤監査役長壁敬は、本田技研工業株式会社にて、経理財務部門等に30年にわたり在籍し、財務及び会計業務等に従事しておりました。

また、監査役と会計監査人との間で定期的に会合を開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行うほか、相互に意見交換を実施しております。

５．会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	乾　　紀彦	新日本有限責任監査法人
	矢定　俊博	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士７名　会計士補等６名　その他７名

６．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役長壁敬は、当社の親会社の本田技研工業株式会社において、長年にわたる経理財務部門での実務経歴があり、専門的かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役三井義廣は、弁護士として長年培われた専門的な法律全般に関する知識と、経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映するため、社外監査役に選任しております。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監査すると共に、内部監査部門とも連携し、業務監査にも必要に応じて参画しております。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般の意見交換を実施しております。

なお、上記社外監査役２名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の経営管理機構のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、２名の社外監査役がそれぞれの経験を活かして広範で専門的な高い見地と広い視野で監査を実施しており、現在の体制で機能していると判断をしております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	166	3	42	13
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	0	3	1
社外役員	19	16	0	3	2

（注）１．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）であります。

２．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。

３．上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額３百万円。（取締役12名に対し３百万円、監査役２名に対し０百万円（うち社外監査役１名に対し０百万円））

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額48百万円。（取締役13名に対し42百万円、監査役２名に対し６百万円（うち社外監査役１名に対し３百万円））

役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のように定めております。

基本報酬・・・・各役員の職位等に応じて支給する

退職慰労金・・・業績連動報酬として、所定の基準に従い、相当額を支給する

役員賞与・・・・業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し支給する

取締役及び監査役の基本報酬と退職慰労金につきましては、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、取締役は取締役会の決議により定められた額を、監査役は監査役の協議によって決定し、支給をしております。

取締役及び監査役の役員賞与は、定時株主総会で支給総額をご承認をいただき、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定し、支給をしております。

なお、退職慰労金につきましては、平成23年６月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止といたしました。

(3) 株式の保有状況

１．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　　１百万円

２．保有目的が純投資以外の目的である投資株式（上場株式）

該当する投資株式は保有しておりません。

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	－	43	－
連結子会社	－	－	－	－
計	43	－	43	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,187	14,555
受取手形及び売掛金	※3 22,278	※3 18,457
有価証券	―	20
製品	2,489	3,326
仕掛品	1,872	2,502
原材料及び貯蔵品	8,832	9,073
繰延税金資産	832	662
その他	2,169	2,372
流動資産合計	49,661	50,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,246	22,474
減価償却累計額	△10,260	△10,775
建物及び構築物（純額）	12,986	11,699
機械装置及び運搬具	65,301	62,835
減価償却累計額	△45,516	△46,909
機械装置及び運搬具（純額）	19,785	15,926
工具、器具及び備品	18,966	18,725
減価償却累計額	△17,513	△17,712
工具、器具及び備品（純額）	1,453	1,013
土地	※1 6,821	※1 6,750
リース資産	102	179
減価償却累計額	△31	△64
リース資産（純額）	70	115
建設仮勘定	1,079	1,487
有形固定資産合計	42,197	36,992
無形固定資産	423	423
投資その他の資産		
投資有価証券	101	253
長期貸付金	16	22
長期前払費用	613	531
繰延税金資産	211	220
その他	1,916	2,962
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,833	3,964
固定資産合計	45,453	41,380
資産合計	95,115	92,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,866	19,952
短期借入金	※3 9,041	※3 8,316
リース債務	31	50
未払法人税等	1,412	850
賞与引当金	1,243	1,453
役員賞与引当金	－	3
製品保証引当金	40	－
災害損失引当金	－	179
その他	3,474	3,905
流動負債合計	36,110	34,713
固定負債		
長期借入金	※3 13,395	※3 7,986
リース債務	55	100
繰延税金負債	424	488
退職給付引当金	893	989
役員退職慰労引当金	228	282
負ののれん	326	217
その他	13	11
固定負債合計	15,337	10,076
負債合計	51,448	44,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	40,176	45,779
自己株式	△1	△1
株主資本合計	42,495	48,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
為替換算調整勘定	△5,478	△7,718
その他の包括利益累計額合計	△5,481	△7,724
少数株主持分	6,652	7,187
純資産合計	43,667	47,561
負債純資産合計	95,115	92,351

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	166,567	179,417
売上原価	148,305	155,815
売上総利益	18,261	23,602
販売費及び一般管理費	※1,2 11,403	※1,2 12,105
営業利益	6,857	11,496
営業外収益		
受取利息	60	150
負ののれん償却額	108	108
保険返戻金	49	－
受取賃貸料	6	－
スクラップ売却益	－	58
その他	198	161
営業外収益合計	424	479
営業外費用		
支払利息	560	417
為替差損	29	322
その他	83	99
営業外費用合計	674	840
経常利益	6,608	11,135
特別利益		
固定資産売却益	※3 36	※3 67
国庫補助金	49	49
負ののれん発生益	－	106
製品保証引当金戻入額	－	24
特別利益合計	86	247
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 77	※4 163
固定資産売却損	※5 0	※5 14
固定資産圧縮損	49	49
関係会社株式売却損	－	203
投資有価証券評価損	－	0
投資有価証券売却損	－	3
減損損失	－	29
災害損失	－	※6 360
災害損失引当金繰入額	－	※7 179
特別退職金	62	16
特別損失合計	191	1,021
税金等調整前当期純利益	6,503	10,361
法人税、住民税及び事業税	1,596	2,356
法人税等調整額	△73	254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
法人税等合計	1,522	2,611
少数株主損益調整前当期純利益	－	7,750
少数株主利益	1,059	1,644
当期純利益	3,921	6,106

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	7,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△6
為替換算調整勘定	―	△2,486
その他の包括利益合計	―	※2 △2,492
包括利益	―	※1 5,257
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	3,863
少数株主に係る包括利益	―	1,394

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
前期末残高	565	565
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	565	565
利益剰余金		
前期末残高	36,581	40,176
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	3,921	6,106
当期変動額合計	3,595	5,602
当期末残高	40,176	45,779
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	38,900	42,495
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	3,921	6,106
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	3,595	5,602
当期末残高	42,495	48,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	△2	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,784	△5,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	△2,239
当期変動額合計	305	△2,239
当期末残高	△5,478	△7,718
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,787	△5,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	△2,242
当期変動額合計	306	△2,242
当期末残高	△5,481	△7,724
少数株主持分		
前期末残高	6,005	6,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	534
当期変動額合計	647	534
当期末残高	6,652	7,187
純資産合計		
前期末残高	39,117	43,667
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	3,921	6,106
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	△1,708
当期変動額合計	4,549	3,894
当期末残高	43,667	47,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,503	10,361
減価償却費	8,334	7,140
負ののれん償却額	△108	△108
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	219
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	3
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△42	△40
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	179
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19	101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△64	53
受取利息及び受取配当金	△61	△151
支払利息	560	417
保険返戻金	△49	－
固定資産売却損益（△は益）	△35	△52
国庫補助金等収入	△49	△49
負ののれん発生益	－	△106
固定資産廃棄損	77	163
固定資産圧縮損	49	49
関係会社株式売却損益（△は益）	－	203
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	3
減損損失	－	29
災害損失	－	360
特別退職金	62	16
売上債権の増減額（△は増加）	△8,189	2,172
たな卸資産の増減額（△は増加）	939	△2,755
仕入債務の増減額（△は減少）	7,285	751
その他	△659	△683
小計	14,537	18,280
利息及び配当金の受取額	61	151
利息の支払額	△566	△424
特別退職金の支払額	△215	△47
保険金積立金の返戻による受取額	49	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△347	△2,214
その他の収入	－	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,518	15,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,304	△3,305
定期預金の払戻による収入	1,374	2,055
有価証券の償還による収入	100	―
有形固定資産の取得による支出	△3,722	△4,815
有形固定資産の売却による収入	375	605
無形固定資産の取得による支出	△163	△64
投資有価証券の取得による支出	―	△199
投資有価証券の売却による収入	―	3
投資有価証券の償還による収入	―	10
国庫補助金等による収入	49	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	26
子会社株式の取得による支出	―	△85
貸付けによる支出	△1	△7
貸付金の回収による収入	12	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,940	△756
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△39
長期借入れによる収入	4,357	11
長期借入金の返済による支出	△4,092	△4,370
配当金の支払額	△326	△503
少数株主への配当金の支払額	△308	△647
自己株式の取得による支出	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,331	△6,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,958	3,108
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,514
現金及び現金同等物の期末残高	※　9,514	※　12,623

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　18社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。	(1)連結子会社の数　　17社 同左 ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドについては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ）たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ）たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(ハ) 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第１９号　平成２０年７月３１日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。	(ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	(ホ）役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ）役員退職慰労引当金 同左
	(ヘ）製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。	(ヘ）製品保証引当金 同左
	―――――	(ト）災害損失引当金 平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
(4）のれん及び負ののれんの償却に関する事項	―――――	５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。 なお、平成20年改正「企業結合に関する会計基準」等の適用前に実施された企業結合等に係る負ののれんについては、５年間の定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	――――――
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」（当連結会計年度は10百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」（当連結会計年度は８百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」は32百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は39百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は△10百万円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険金積立金の返戻による受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「保険金積立金の返戻による受取額」は10百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　148百万円

２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>60</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>60</td><td>－</td></tr></table>※３．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金14百万円、長期借入金92百万円）に対して同社の売掛金（5,015百万円）を譲渡担保に供しております。</td><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　198百万円

２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>56</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>56</td><td>－</td></tr></table>※３．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金13百万円、長期借入金68百万円）に対して同社の売掛金（3,720百万円）を譲渡担保に供しております。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　1,900百万円	運送費　2,022百万円
研究開発費　2,201百万円	研究開発費　2,330百万円
従業員給与賞与手当　2,825百万円	従業員給与賞与手当　2,859百万円
賞与引当金繰入額　176百万円	賞与引当金繰入額　305百万円
退職給付費用　201百万円	役員賞与引当金繰入額　3百万円
役員退職慰労引当金繰入額　23百万円	退職給付費用　182百万円
のれん償却額　39百万円	役員退職慰労引当金繰入額　71百万円
	のれん償却額　29百万円
※２．研究開発費の総額　2,201百万円	※２．研究開発費の総額　2,330百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　26百万円	機械装置及び運搬具　48百万円
工具、器具及び備品　9百万円	工具、器具及び備品　19百万円
計　36百万円	計　67百万円
※４．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	※４．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　0百万円	建物及び構築物　21百万円
機械装置及び運搬具　53百万円	機械装置及び運搬具　120百万円
工具、器具及び備品　5百万円	工具、器具及び備品　5百万円
建設仮勘定　18百万円	建設仮勘定　16百万円
計　77百万円	計　163百万円
※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　0百万円	機械装置及び運搬具　0百万円
	工具、器具及び備品　0百万円
	土地　13百万円
	計　14百万円
	※６．災害損失は、東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は次のとおりであります。
	災害資産の原状回復費用等　7百万円
	災害による操業・営業休止期間中の固定費　353百万円
	計　360百万円
	※７．災害損失引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。
	原状回復費用等で決算日後に実施が予定されているもの　179百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,228百万円
少数株主に係る包括利益	1,156百万円
計	5,384百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
為替換算調整勘定	402百万円
計	403百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,096	－	－	1,096
合計	1,096	－	－	1,096

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	163	11	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	163	11	平成21年９月30日	平成21年12月７日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,096	63	－	1,159
合計	1,096	63	－	1,159

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	222	15	平成22年９月30日	平成22年12月６日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金　11,187百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,672百万円 現金及び現金同等物　9,514百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金　14,555百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,932百万円 現金及び現金同等物　12,623百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
(ア）有形固定資産
主として、コンピューター・サーバー(工具、器具及び備品)であります。
(イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>231</td><td>179</td><td>51</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>224</td><td>165</td><td>58</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>456</td><td>345</td><td>110</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2）未経過リース料期末残高相当額
１年内　82百万円
１年超　28百万円
合計　110百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　129百万円
減価償却費相当額　129百万円
(4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
(ア）有形固定資産
主として、コンピューター・サーバー(工具、器具及び備品)であります。
(イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>72</td><td>59</td><td>12</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>90</td><td>74</td><td>15</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>162</td><td>133</td><td>28</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2）未経過リース料期末残高相当額
１年内　23百万円
１年超　4百万円
合計　28百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　79百万円
減価償却費相当額　79百万円
(4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　20百万円 １年超　593百万円 合計　613百万円	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　18百万円 １年超　524百万円 合計　542百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは実施しない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で９年後であります。

なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスク低減を図っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る金利の変動リスクを回避するため、支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、それに対応した手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、35.3%が親会社である本田技研工業株式会社に対するものであり、また13.2%はホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,187	11,187	－
(2) 受取手形及び売掛金	22,278	22,278	－
(3) 投資有価証券	84	85	0
資産計	33,550	33,551	0
(1) 支払手形及び買掛金	20,866	20,866	－
(2) 短期借入金　※	4,598	4,598	－
(3) 長期借入金　※	17,838	17,497	△341
負債計	43,303	42,963	△341

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（4,442百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	16

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,187	－	－	－
受取手形及び売掛金	22,278	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10	20	－	－
(2) 社債	－	－	20	－
合計	33,476	20	20	－

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	4,442	4,957	4,405	2,782	1,001	248

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは実施しない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で８年後であります。

なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスク低減を図っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る金利の変動リスクを回避するため、支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、それに対応した手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、18.4%が親会社である本田技研工業株式会社に対するものであり、また14.2%はホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,555	14,555	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,457	18,457	－
(3) 有価証券	20	20	0
(4) 投資有価証券	244	244	0
資産計	33,277	33,278	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,952	19,952	－
(2) 短期借入金　※	3,507	3,507	－
(3) 長期借入金　※	12,794	12,622	△172
負債計	36,255	36,083	△172

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（4,808百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,555	－	－	－
受取手形及び売掛金	18,457	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	199	－	－
(2) 社債	－	－	20	－
合計	33,033	199	20	－

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	4,808	4,267	2,582	901	169	65
リース債務	50	41	30	16	9	4

（有価証券関係）

前連結会計年度

１.満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	30	30	0
	(2)社債	20	20	0
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		50	50	0

２.その他有価証券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	43	△8
	小計	34	43	△8
合計		34	43	△8

当連結会計年度

１.満期保有目的の債券（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	119	120	0
	(2)社債	20	20	0
	小計	139	140	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	99	99	△0
	(2)社債	－	－	－
	小計	99	99	△0
合計		239	240	0

２.その他有価証券（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24	43	△19
	小計	24	43	△19
合計		24	43	△19

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度（基金型）から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,109	△11,538
(2) 年金資産（百万円）	9,193	9,610
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△1,915	△1,927
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	940	752
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,710	2,924
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,027(注)	△925
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	707	824
(8) 前払年金費用（百万円）	1,600	1,813
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△893	△989

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
（注） 当社において、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	―――――

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用（百万円）	787	778
(1) 勤務費用（百万円）	424(注2)	499(注2)
(2) 利息費用（百万円）	224	220
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	236	270
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	188	188
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	291	103
(6) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	103	244

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。
2．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。
3．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。
2．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。
3．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 割引率（%）	主として　2.0	主として　2.0
(2) 期待運用収益率（%）	主として　3.0	主として　3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	主として　13～16	主として　13～16
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として　13～19	主として　13～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	462	賞与引当金	512
税務上の繰越欠損金	239	税務上の繰越欠損金	170
退職給付引当金	347	退職給付引当金	297
固定資産未実現利益	212	固定資産未実現利益	215
たな卸資産評価損	113	たな卸資産評価損	78
減価償却超過額	167	減価償却超過額	140
役員退職慰労引当金	92	役員退職慰労引当金	158
その他	283	繰越税額控除	180
繰延税金資産小計	1,917	たな卸資産未実現利益	99
評価性引当額	△80	災害損失引当金	71
繰延税金資産合計	1,837	その他	317
繰延税金負債		繰延税金資産小計	2,242
前払年金費用	△635	評価性引当額	△215
減価償却費	△351	繰延税金資産合計	2,027
その他	△232	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,218	前払年金費用	△720
繰延税金資産の純額	618	減価償却費	△404
		在外子会社の留保利益	△337
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		その他	△170
		繰延税金負債合計	△1,633
流動資産－繰延税金資産	832 百万円	繰延税金資産の純額	394
固定資産－繰延税金資産	211 百万円		
流動負債－繰延税金負債	0 百万円	（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	424 百万円		
		流動資産－繰延税金資産	662 百万円
		固定資産－繰延税金資産	220 百万円
		流動負債－繰延税金負債	－ 百万円
		固定負債－繰延税金負債	488 百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.74	法定実効税率	39.74
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46
在外連結子会社の免税額	△7.24	在外連結子会社の免税額	△6.03
連結子会社との税率差異	△9.59	連結子会社との税率差異	△10.63
評価性引当額の増減	△6.60	評価性引当額の増減	△0.83
その他	6.20	その他	2.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.20

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　新日工業株式会社

事業の内容　　自動車部品・精密機械部品の製造販売

(2)企業結合日

平成22年９月24日

(3)企業結合の法的形式

株式取得

(4)結合後の企業の名称

追加取得後も新日工業株式会社の名称の変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、当社事業の主幹三本柱（駆動系・排気系・制動系）の一つである駆動系製品のさらなる生産体質強化を図ることを目的として、連結子会社である新日工業株式会社の株式の2.5%を追加取得いたしました。これにより、当社の持分比率は、当連結会計年度において51.5%となりました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用　85百万円

(2)発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額　106百万円

②発生原因

追加取得による株式取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

事業分離

１．事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

フォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア・プライベート・リミテッド

(2)分離した事業の内容

ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドにおける自動車部品四輪（排気触媒コンバータ、サイレンサー）の製造・販売

(3)事業分離を行った理由

インド自動車市場は、近年急成長を遂げている中、地理的に主要顧客の近郊に所在する拠点（ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）にインドにおける事業を集中させ、より効率的な事業体制に向けた改革を進める一環として、ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部をフォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア・プライベート・リミテッドに売却することといたしました。

(4)事業分離日

平成23年１月24日

(5)法的形式を含むその他取引の概要

法的形式　　：株式譲渡
売却した株式の数　：9,350,000株
売却価額　　：20.5百万ルピー
※ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの財務状況および将来キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、算出しております。
売却後の持分比率　：－％

２．実施した会計処理の概要

ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受取った現金との差額である203百万円を関係会社株式売却損として特別損失に計上いたしました。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アジア

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　739百万円
営業利益　　4百万円

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,408	10,096	6,989	71	166,567	－	166,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	955	955	(955)	－
計	149,408	10,096	6,989	1,027	167,522	(955)	166,567
営業費用	143,335	9,404	7,003	989	160,732	(1,023)	159,709
営業利益又は営業損失（△）	6,072	692	△13	37	6,789	68	6,857
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	85,782	7,204	2,219	477	95,685	(570)	95,115
減価償却費	7,839	570	88	－	8,499	(164)	8,334
資本的支出	3,378	352	30	－	3,762	(40)	3,722

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度252百万円、当連結会計年度226百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,726	50,004	15,272	24,473	7,090	166,567	－	166,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	66	1,108	151	230	15,873	(15,873)	－
計	84,043	50,071	16,380	24,624	7,320	182,440	(15,873)	166,567
営業費用	82,448	49,925	14,427	21,688	7,161	175,652	(15,943)	159,709
営業利益	1,594	145	1,952	2,935	159	6,787	70	6,857
Ⅱ　資産	58,650	22,688	6,458	12,790	5,066	105,654	(10,539)	95,115

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度252百万円、当連結会計年度226百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	50,075	15,360	24,511	7,124	97,071
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	166,567
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	9.2	14.7	4.3	58.3

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国、カナダ国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国）、「アジア」（フィリピン、インドネシア、タイ、インド）、「中国」の４つの報告セグメントとしております。日本セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、「自動車部品二輪」、「汎用製品組立及び汎用部品」及び「その他」の製品、北米セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、及び「自動車部品二輪」の製品、アジア、中国セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品)及び「自動車部品二輪」の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	69,726	50,004	15,272	24,473	159,476	7,090	166,567	－	166,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	66	1,108	151	15,642	230	15,873	△15,873	－
計	84,043	50,071	16,380	24,624	175,119	7,320	182,440	△15,873	166,567
セグメント利益	1,594	145	1,952	2,935	6,627	159	6,787	70	6,857
セグメント資産	58,650	22,688	6,458	12,790	100,588	5,066	105,654	△10,539	95,115
その他の項目									
減価償却費	4,562	2,253	874	442	8,132	360	8,492	△157	8,334
のれんの償却額	－	－	39	－	39	－	39	－	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,588	426	566	356	2,938	188	3,127	△29	3,097

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	74,680	50,572	18,746	26,460	170,458	8,958	179,417	－	179,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,690	101	1,144	245	19,182	142	19,324	△19,324	－
計	92,370	50,673	19,890	26,705	189,640	9,101	198,741	△19,324	179,417
セグメント利益	3,072	431	3,071	3,910	10,485	848	11,334	162	11,496
セグメント資産	56,083	22,319	11,735	14,574	104,713	7,358	112,071	△19,719	92,351
その他の項目									
減価償却費	3,527	2,128	899	417	6,972	308	7,280	△140	7,140
のれんの償却額	－	－	29	－	29	－	29	－	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,643	1,781	721	538	4,684	351	5,035	△133	4,901

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,119	189,640
「その他」の区分の売上高	7,320	9,101
セグメント間取引消去	△15,873	△19,324
連結財務諸表の売上高	166,567	179,417

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,627	10,485
「その他」の区分の利益	159	848
セグメント間取引消去	70	162
連結財務諸表の営業利益	6,857	11,496

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,588	104,713
「その他」の区分の資産	5,066	7,358
セグメント間取引消去	△10,539	△19,719
連結財務諸表の資産合計	95,115	92,351

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,132	6,972	360	308	△157	△140	8,334	7,140
のれんの償却額	39	29	―	―	―	―	39	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,938	4,684	188	351	△29	△133	3,097	4,901

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品四輪			自動車部品二輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	合計
	排気系部品	駆動系部品	その他				
外部顧客への売上高	112,239	42,125	2,557	12,727	9,640	127	179,417

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
74,525	50,643	18,740	26,478	9,028	179,417

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
18,761	9,089	3,047	3,245	2,848	36,992

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	64,678	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	26,980	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本
当期償却額	△108
当期末残高	△217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、日本において106百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得による株式取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 69.95	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任、被転籍	製品の販売 原材料の仕入	59,181 36,752	売掛金 買掛金	7,863 4,132

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	26,397 12,622	売掛金 買掛金	2,784 1,213
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,569

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年３月、返済終了2019年３月、年賦返済となっております。また、担保は提供しておりません。なお、返済条件については、2010年5月において、返済開始2013年12月、返済終了2019年12月、年賦返済に変更しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 69.95	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任、被転籍	製品の販売 原材料の仕入	64,678 39,626	売掛金 買掛金	3,396 2,037

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	25,745 11,984	売掛金 買掛金	2,516 1,287
同一の親会社をもつ会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	米国アラバマ州	千米ドル 400,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	10,404 3,014	売掛金 買掛金	1,212 614
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,496

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年３月、返済終了2019年３月、年賦返済となっております。また、担保は提供しておりません。なお、返済条件については、2010年5月において、返済開始2013年12月、返済終了2019年12月、年賦返済に変更しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　2,497円80銭	１株当たり純資産額　2,724円52銭
１株当たり当期純利益金額　264円63銭	１株当たり当期純利益金額　412円7銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	3,921	6,106
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,921	6,106
普通株式の期中平均株式数（株）	14,818,904	14,818,846

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	4,598	3,507	2.2	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,442	4,808	2.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	31	50	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	13,395	7,986	2.3	平成24年４月～平成31年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	55	100	－	平成24年４月～平成28年３月
計	22,524	16,453	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	4,267	2,582	901	169
リース債務	41	30	16	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	45,474	46,247	44,765	42,929
税金等調整前四半期純利益（百万円）	2,989	2,827	2,833	1,711
四半期純利益（百万円）	1,703	1,778	1,796	828
１株当たり四半期純利益（円）	114.95	120.01	121.22	55.89

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275	1,450
受取手形	16	17
売掛金	※2 12,120	※2 7,892
製品	999	1,248
仕掛品	1,038	1,505
原材料及び貯蔵品	1,041	1,433
前渡金	375	318
前払費用	20	22
繰延税金資産	677	622
未収入金	※2 1,423	※2 1,745
未収消費税等	107	278
その他	165	157
流動資産合計	18,261	16,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,794	8,812
減価償却累計額	△5,015	△5,323
建物（純額）	3,779	3,489
構築物	976	918
減価償却累計額	△636	△597
構築物（純額）	339	320
機械及び装置	23,820	23,289
減価償却累計額	△18,017	△18,766
機械及び装置（純額）	5,802	4,523
車両運搬具	163	165
減価償却累計額	△142	△141
車両運搬具（純額）	20	23
工具、器具及び備品	13,597	13,604
減価償却累計額	△12,816	△13,113
工具、器具及び備品（純額）	781	490
土地	※1 4,405	※1 4,393
リース資産	53	96
減価償却累計額	△17	△36
リース資産（純額）	36	60
建設仮勘定	247	510
有形固定資産合計	15,413	13,812
無形固定資産		
ソフトウエア	294	333
リース資産	13	29
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	313	368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	11,430	11,323
関係会社出資金	3,845	3,845
長期前払費用	2	1
前払年金費用	1,600	1,813
その他	110	108
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	16,973	17,077
固定資産合計	32,699	31,259
資産合計	50,961	47,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	359	12
電子記録債務	－	4,276
買掛金	※2 11,860	※2 6,576
短期借入金	2,050	298
1年内返済予定の長期借入金	2,988	3,672
リース債務	18	32
未払金	154	417
未払費用	905	1,233
未払法人税等	21	67
預り金	45	41
賞与引当金	979	1,086
役員賞与引当金	－	3
製品保証引当金	40	－
災害損失引当金	－	179
設備関係支払手形	10	－
設備関係電子記録債務	－	114
流動負債合計	19,433	18,013
固定負債		
長期借入金	7,283	3,610
リース債務	33	62
繰延税金負債	222	309
退職給付引当金	627	693
役員退職慰労引当金	126	175
固定負債合計	8,294	4,851
負債合計	27,728	22,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
利益剰余金		
利益準備金	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金	17,360	19,360
繰越利益剰余金	3,420	3,273
利益剰余金合計	20,932	22,785
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,232	25,085
純資産合計	23,232	25,085
負債純資産合計	50,961	47,950

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	※1 82,072	※1 91,285
売上原価		
製品期首たな卸高	843	999
当期製品製造原価	※1 75,750	※1 82,971
合計	76,593	83,971
製品期末たな卸高	999	1,248
製品売上原価	※2 75,594	※2 82,722
売上総利益	6,478	8,563
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,026	※3, ※4 6,807
営業利益	451	1,755
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※1 1,669	※1 2,311
受取賃貸料	6	6
為替差益	15	－
雑収入	51	33
営業外収益合計	1,743	2,352
営業外費用		
支払利息	202	144
為替差損	－	56
減価償却費	34	17
雑損失	0	10
営業外費用合計	237	229
経常利益	1,957	3,879
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 5
国庫補助金	49	49
製品保証引当金戻入額	－	24
特別利益合計	50	79
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 65	※6 138
固定資産売却損	0	※7 13
固定資産圧縮損	49	49
関係会社株式評価損	－	394
投資有価証券評価損	－	0
災害損失	－	※8 360
災害損失引当金繰入額	－	※9 179
特別退職金	－	16
特別損失合計	114	1,153
税引前当期純利益	1,893	2,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
法人税、住民税及び事業税	195	306
法人税等調整額	△150	142
法人税等合計	44	449
当期純利益	1,848	2,356

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		58,673	77.1	66,537	79.7
Ⅱ　労務費	※２	6,464	8.5	6,272	7.5
Ⅲ　経費	※３	10,928	14.4	10,668	12.8
当期総製造費用		76,066	100.0	83,478	100.0
期首仕掛品たな卸高		771		1,038	
合計		76,837		84,517	
期末仕掛品たな卸高		1,038		1,505	
他勘定振替高	※４	48		40	
当期製品製造原価		75,750		82,971	

（注）

前事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額836百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額886百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　5,818百万円 減価償却費　2,838百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　5,975百万円 減価償却費　2,095百万円
※４．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。	※４．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151	151
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,360	17,360
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	2,000
当期変動額合計	△2,000	2,000
当期末残高	17,360	19,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	△101	3,420
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	△2,000
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	1,848	2,356
当期変動額合計	3,522	△147
当期末残高	3,420	3,273
利益剰余金合計		
前期末残高	19,410	20,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	1,848	2,356
当期変動額合計	1,522	1,852
当期末残高	20,932	22,785
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	21,710	23,232
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	1,848	2,356
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	1,522	1,852
当期末残高	23,232	25,085
純資産合計		
前期末残高	21,710	23,232
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△503
当期純利益	1,848	2,356
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	1,522	1,852
当期末残高	23,232	25,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第１９号　平成２０年７月３１日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。 (6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 ――――――	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6)役員退職慰労引当金 同左 (7)災害損失引当金 平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

土地　148百万円

※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）

売掛金	10,561百万円
未収入金	1,349百万円
買掛金	6,489百万円

３．偶発債務

保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	60	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	414	銀行借入金
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド	173	銀行借入金
計	647	―

当事業年度（平成23年３月31日）

※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

土地　198百万円

※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）

売掛金	6,669百万円
未収入金	1,682百万円
買掛金	2,767百万円

３．偶発債務

保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	56	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	541	銀行借入金
計	597	―

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　73,369百万円 材料仕入高　45,452百万円 受取配当金　1,669百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　82,178百万円 材料仕入高　49,967百万円 受取配当金　2,311百万円
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88百万円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 91百万円
※３．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,312百万円 研究開発費　2,082百万円 従業員給与賞与手当　882百万円 旅費交通費　257百万円 賞与引当金繰入額　142百万円 退職給付費用　205百万円 役員退職慰労引当金繰入額　43百万円 減価償却費　44百万円	※３．販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,421百万円 研究開発費　2,347百万円 従業員給与賞与手当　953百万円 旅費交通費　373百万円 賞与引当金繰入額　200百万円 役員賞与引当金繰入額　3百万円 退職給付費用　171百万円 役員退職慰労引当金繰入額　48百万円 減価償却費　53百万円
※４．研究開発費の総額　2,082百万円	※４．研究開発費の総額　2,347百万円
※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　1百万円	※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　5百万円
※６．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物　0百万円 機械装置及び車両運搬具　41百万円 工具、器具及び備品　4百万円 建設仮勘定　18百万円 計　65百万円	※６．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物　11百万円 構築物　10百万円 機械装置及び車両運搬具　96百万円 工具、器具及び備品　4百万円 建設仮勘定　16百万円 計　138百万円
	※７．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地　13百万円
	※８．災害損失は、東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は次のとおりであります。 災害資産の原状回復費用等　7百万円 災害による操業・営業休止期間中の固定費　353百万円 計　360百万円
	※９．災害損失引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 原状回復費用等で決算日後に実施が予定されているもの　179百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,096	－	－	1,096
合計	1,096	－	－	1,096

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,096	63	－	1,159
合計	1,096	63	－	1,159

（注）普通株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、コンピューター・サーバー（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、コンピューター・サーバー（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	205	156	49
その他	126	95	31
合計	332	251	80

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	56百万円
１年超	24百万円
合計	80百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	92百万円
減価償却費相当額	92百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	72	59	12
その他	53	42	11
合計	125	101	24

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	19百万円
１年超	4百万円
合計	24百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	56百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額11,430百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額11,323百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	389	賞与引当金	431
税務上の繰越欠損金	166	退職給付引当金	275
退職給付引当金	249	災害損失引当金	71
役員退職慰労引当金	50	役員退職慰労引当金	69
たな卸資産評価損	35	たな卸資産評価損	36
ソフトウエア	35	ソフトウエア	26
未払社会保険料	52	未払社会保険料	58
減価償却超過額	76	減価償却超過額	41
その他	60	その他	42
繰延税金資産小計	1,114	繰延税金資産小計	1,052
評価性引当額	△24	評価性引当額	△19
繰延税金資産合計	1,090	繰延税金資産合計	1,032
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△635	前払年金費用	△720
繰延税金負債合計	△635	繰延税金負債合計	△720
繰延税金資産の純額	454	繰延税金資産の純額	312
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.74	法定実効税率	39.74
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.46	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.08
住民税均等割額等	0.60	住民税均等割額等	0.40
評価性引当額の増減	△17.37	試験研究費控除	△1.16
その他	9.34	損金不算入外国税額	5.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.38	評価性引当額の増減	△0.15
		外国税額控除限度超過額	2.49
		その他	△1.35
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.00

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,567円79銭	１株当たり純資産額　1,692円83銭
１株当たり当期純利益金額　124円73銭	１株当たり当期純利益金額　159円4銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	1,848	2,356
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,848	2,356
期中平均株式数（株）	14,818,904	14,818,846

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,794	50	32	8,812	5,323	329	3,489
構築物	976	43	101	918	597	51	320
機械及び装置	23,820	479	1,009	23,289	18,766	1,620	4,523
車両運搬具	163	14	12	165	141	10	23
工具、器具及び備品	13,597	283	277	13,604	13,113	567	490
土地	4,405	75	86	4,393	－	－	4,393
リース資産	53	42	－	96	36	18	60
建設仮勘定	247	1,291	1,027	510	－	－	510
有形固定資産計	52,059	2,279	2,547	51,791	37,979	2,597	13,812
無形固定資産							
ソフトウエア	304	369	304	369	35	25	333
リース資産	20	22	－	43	13	6	29
電話加入権	5	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	1	－	1	0	0	0	0
無形固定資産計	332	391	305	419	50	32	368
長期前払費用	2	－	－	2	0	0	1

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備工具	383百万円
	本社事務所・倉庫棟工事費用	223百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	ＤＢＳＳ廃却	130百万円
	排気系試験装置廃却	123百万円
	キャニング設備売却	118百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	18	－	－	－	18
賞与引当金	979	1,086	979	－	1,086
役員賞与引当金	－	3	－	－	3
製品保証引当金	40	－	16	24	－
災害損失引当金	－	179	－	－	179
役員退職慰労引当金	126	48	－	－	175

（注）製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、当初予定していた対象となる完成車の回収が概ね完了しており、来期以降の回収による影響額も僅少と見込まれることから引当金の戻入をしたものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
普通預金	1,447
小計	1,447
合計	1,450

２）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	13
株式会社東京理化工業所	3
株式会社メッツ	0
日本リークレス工業株式会社	0
合計	17

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年４月	5
５月	5
６月	4
７月	3
合計	17

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	3,396
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,026
株式会社ホンダトレーディング	823
武漢金豊汽配有限公司	576
ユーワイエス・リミテッド	440
その他	1,629
合計	7,892

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
12,120	94,969	99,197	7,892	92.63	38.5

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	1,136
自動車部品二輪	54
汎用製品組立及び汎用部品	58
合計	1,248

5）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	1,262
自動車部品二輪	75
汎用製品組立及び汎用部品	32
その他	135
合計	1,505

6）原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
購入部品	820
その他	133
小計	953
貯蔵品	
機械装置修理部品	149
金型修理部品	111
試作金型部品	41
その他	176
小計	479
合計	1,433

② 固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	1,543
新日工業株式会社	1,495
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	11,323

2）関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	1,475
佛山優達佳汽配有限公司	1,342
武漢金豊汽配有限公司	524
佛山市豊富汽配有限公司	316
重慶金豊機械有限公司	186
合計	3,845

③ 流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社日新商会	4
ユケン工業株式会社	4
ダイセルパックシステムズ株式会社	1
太陽金網株式会社	0
丸和電機株式会社	0
その他	1
合計	12

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年４月	4
５月	2
６月	3
７月	2
合計	12

2）電子記録債務

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新日工業株式会社	1,728
株式会社スミレックス	323
リンタツ株式会社	207
株式会社協立製作所	143
株式会社三葉電熔社	109
その他	1,764
合計	4,276

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年４月	1,125
５月	1,103
６月	1,030
７月	1,017
合計	4,276

3）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	2,037
新日工業株式会社	528
日本精工株式会社	372
株式会社ホンダトレーディング	347
オーウエル株式会社	319
その他	2,971
合計	6,576

4）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	74
株式会社三井住友銀行	54
株式会社みずほコーポレート銀行	80
その他	90
合計	298

5）一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,882
株式会社三井住友銀行	516
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	133
株式会社みずほコーポレート銀行	139
合計	3,672

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,904
株式会社三井住友銀行	516
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	104
株式会社みずほコーポレート銀行	85
合計	3,610

（3）【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
（第24期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月25日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書　平成22年６月25日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書
（第25期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月６日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書
（第25期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書　平成23年１月18日東海財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書
（第25期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月14日東海財務局長に提出

(8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書　平成23年２月24日東海財務局長に提出

(9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書　平成23年６月17日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月24日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月24日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。